

平成28年度

天草広域連合一般会計当初予算の概要

平成28年度 天草広域連合一般会計当初予算

1 基本方針

平成28年度の予算編成にあたっては、予算編成方針を基本に市町負担金という限られた財源の効率的かつ重点的な配分による縮減を念頭に、長期財政計画を基本ベースとして単に前年度予算を踏襲することなく、すべての事務事業を見直すこととし、中長期的な財政見通しを考慮しながら予算編成作業を進めた。

○処理事務について

連合の処理する事務については、介護事務、ごみ処理事務及び消防事務など7事務となっている。

○事務執行体制について

事務部局の執行体制については、事務局長他3課(総務企画課・環境衛生課・会計課)に19名(内派遣職員11名)、本渡、松島地区清掃センターに7名の計26名(内再任用(フル)職員2名予定)を予定している。消防部局の執行体制については、211名体制を予定している。

これにより、職員総数は、連合職員223名(派遣・再任用(フル)職員除く)となっている。

○中長期の主要施策について

事務部局の主要事業である「新ごみ処理施設建設計画」については、平成25年度から引き続き環境影響評価に係る業務を実施し、施設整備に係る基本計画作成にこれまで取り組んできた。

平成28年度は、用地測量とともに、業者選定に着手するためのアドバイザー支援業務を委託し、建設に向けた取り組みを図っていくための関連経費9,424万8千円を計上している。

消防部局については、平成28年度中の完成を目指し、御所浦分署及び新和分署庁舎建設工事費1億2,490万2千円、また、平成29年度着工予定の北消防署(仮称)庁舎建設工事に伴う設計業務委託費740万3千円を計上し、消防庁舎建設事業費として合計の1億3,230万5千円を計上している。

2 予算総額

現時点における平成28年度の予算総額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算額	予算編成における比較増減の説明
平成28年度	3,251,871	※消防費で御所浦分署・新和分署の建設等に伴う消防庁舎建設事業費の増があるものの、衛生費で新ごみ処理施設整備関連経費の減や消防車両更新計画見直しに伴う消防施設費の減、消防救急無線デジタル化導入事業費の減、公債費で廃棄物再生処理施設関係事業債及び消防車両購入に係る起債償還終了による減などで前年度対比5億220万1千円の減額となった。
平成27年度	3,754,072	
比較増減額	△ 502,201	

3 歳入予算

○市町負担金

平成28年度市町負担金については、消防救急無線デジタル化導入事業費4億1,280万9千円の減、消防車両更新計画見直しに伴う消防施設費1億3,220万5千円の減、新ごみ処理施設関係事業費1億1,608万7千円の減、公債費で廃棄物再生処理施設関係事業債及び消防車両購入に係る起債償還終了により2,881万6千円の減となったが、老朽化に伴う御所浦分署・新和分署建設等に伴う消防庁舎建設事業費1億3,230万5千円の増、本渡地区清掃センターの施設維持補修費等1億827万1千円の増などが影響し、市町負担金全体で30億9,008万9千円となり、前年度対比3億4,253万9千円の減額となっている。

また、新ごみ処理施設整備事業では国庫支出金として循環型社会形成推進交付金473万6千円を計上し、市町負担金の軽減に努めている。

なお、消防庁舎建設事業費及び消防救急無線デジタル化導入事業では緊急防災・減災事業債の活用を図ることとし、各市町の起債借入予定額は1億3,860万円となるが、そのうち交付税算入額として9,702万円を見込んでいる。

市町別負担金の予算額との比較は、次のとおりであるが、それぞれの負担金の増減額の説明は、10ページの性質別明細に記載している。天草市の減額が少ない理由としては、前年度に負担金減額のための繰越金1億3,310万4千円を充当したことによるものである。

(総括表)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減額	うち交付税算入額
天草市	2,080,788	2,236,099	△ 155,311	67,060
上天草市	780,797	936,310	△ 155,513	23,520
苓北町	228,504	260,219	△ 31,715	6,440
計	3,090,089	3,432,628	△ 342,539	97,020

(議会・総務費負担金)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減額
天草市	42,189	37,607	4,582
上天草市	17,788	18,260	△ 472
苓北町	8,780	8,942	△ 162
計	68,757	64,809	3,948

(民生費負担金)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減額
天草市	30,536	23,843	6,693
上天草市	12,994	12,717	277
苓北町	5,198	5,239	△ 41
計	48,728	41,799	6,929

(衛生費負担金)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減額
天草市	704,835	653,254	51,581
上天草市	299,986	354,394	△ 54,408
苓北町	87,411	89,912	△ 2,501
計	1,092,232	1,097,560	△ 5,328

(消防費負担金)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減額
天草市	1,303,228	1,521,395	△ 218,167
上天草市	450,029	550,939	△ 100,910
苓北町	127,115	156,126	△ 29,011
計	1,880,372	2,228,460	△ 348,088

○その他の歳入

市町負担金以外の歳入は、使用料で110万円の増、手数料で1万5千円の増、国庫支出金1,917万9千円の減、財産収入15万2千円の増、基金からの繰入金1,290万円の減、繰越金1億2,748万1千円の減、諸収入の不燃ごみ及び資源物売却収入等で136万9千円の減、総額で1億5,966万2千円の減額となっている。なお、歳入予算の詳細は、次のとおりである。

また、国庫支出金の循環型社会形成推進交付金は、新ごみ処理施設関連事業に係る交付金となっている。

(総括表)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額的主要説明
使用料	66,676	65,576	1,100	清掃センター使用料の増
手数料	805	790	15	煙火消費許可申請審査手数料の増
国庫支出金	4,736	23,915	△ 19,179	緊急消防援助隊設備整備費補助金の減
県支出金	22,099	22,099	0	
財産収入	239	87	152	財政調整基金、職員退職手当基金、消防施設整備基金、消防賞じゅつ基金の各基金利子収入見込みの増
寄附金	1	1	0	
繰入金	8,100	21,000	△ 12,900	職員退職手当基金繰入金の減
繰越金	14,587	142,068	△ 127,481	前年度繰越金の減
諸収入	44,539	45,908	△ 1,369	不燃ごみ・資源物売却収入見込額の減
合計	161,782	321,444	△ 159,662	

4 歳出予算

歳出については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が17億8,751万2千円で、歳出予算全体の約55%を占めているが、特に人件費については職員退職者分と新規採用職員の人件費の差により前年度対比6,201万5千円の減となっている。また、公債費については、廃棄物再生処理施設関係事業債及び水槽付消防自動車購入に係る起債償還終了により前年度対比の2,881万6千円の減となっており、扶助費で288万円の増はあるものの、義務的経費全体では8,795万1千円の減となっている。

その他の経費である物件費、補助費及び維持補修費等の合計9億8,374万8千円は、前年度対比5,189万4千円で約6%増となっているが、これは衛生費で清掃センター等施設に係る需用費などの物件費の増や施設維持に係る補修費の増、消防費で消防救急デジタル無線保守委託料や新和分署解体費の増などが主要な要因となっている。

また、投資的経費である普通建設事業費については、消防費で御所浦分署・新和分署建設等に係る消防庁舎建設事業費1億2,672万3千円の増、衛生費で本渡地区清掃センター費で施設維持に係る経費8,999万8千円の増があったものの、消防費で消防救急無線デジタル化導入事業で4億1,410万3千円の減、消防車両更新計画見直しに伴う消防施設費1億3,160万8千円の減、衛生費で新ごみ処理施設に係る施設整備費1億2,185万円の減が主要な要因となり、前年度対比4億6,614万4千円の減、歳出全体では前年度対比5億220万1千円の減となっている。

(総括表)

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減
義務的経費	人件費	1,756,171	1,818,186	△ 62,015
	扶助費	28,980	26,100	2,880
	公債費	2,361	31,177	△ 28,816
	小計	1,787,512	1,875,463	△ 87,951
その他の経費	物件費	770,491	749,865	20,626
	補助費等	147,681	123,520	24,161
	維持補修費	50,176	43,202	6,974
	積立金	239	87	152
	予備費	15,161	15,180	△ 19
	小計	983,748	931,854	51,894
普通建設事業費		480,611	946,755	△ 466,144
合計		3,251,871	3,754,072	△ 502,201

○議会・総務費関係では、人員配置変更に伴う派遣職員負担金の増、セキュリティ対策備品購入に伴う普通建設事業費の増があったものの、人員配置変更に伴う人件費の減などが主な要因となり、全体で237万5千円の減額となっている。

(議会・総務費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	41,281	53,699	△ 12,418	人員配置変更に伴う人件費の減
扶助費	180	180	0	
物件費	14,413	14,531	△ 118	財務会計システム及び人事給与システム改修業務委託料等の減
補助費等	27,369	18,759	8,610	人員配置変更に伴う派遣職員負担金の増
普通建設事業費	1,885	334	1,551	セキュリティ対策備品購入費の増
合計	85,128	87,503	△ 2,375	

○民生費では、介護認定審査会新規委員研修参加者数増に伴う人件費の増、物件費で番号法施行に伴う認定審査会システム改修費の増、補助費等で派遣職員負担金の増などが主な要因となり、全体で103万9千円の増額となっている。

(介護認定審査事業費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	20,176	19,988	188	介護認定審査会新規委員研修参加者数増に伴う人件費の増
物件費	8,635	8,575	60	介護認定審査会システム改修業務委託料等の増
補助費等	19,918	19,127	791	派遣職員負担金等の増
合計	48,729	47,690	1,039	

○衛生費では、清掃センター、最終処分場の施設維持に伴う補修費や薬品、機械消耗品等需用費の増があったものの、新ごみ処理施設整備関連経費で1億1,608万7千円の減などが主な要因となり、全体で2,699万1千円の減額となっている。

(衛生費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減
清掃総務費	40,097	34,974	5,123
本渡地区清掃センター費	652,501	544,230	108,271
松島地区清掃センター費	269,345	290,471	△ 21,126
最終処分場費	38,000	34,861	3,139
廃棄物再生処理施設費	84,673	90,984	△ 6,311
施設整備費	94,248	210,335	△ 116,087
合計	1,178,864	1,205,855	△ 26,991

(清掃総務費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	28,918	23,936	4,982	人員配置変更に伴う人件費の増
物件費	3,021	2,929	92	需用費、使用料及び賃借料等の増
補助費等	8,158	8,109	49	派遣職員負担金の増
合計	40,097	34,974	5,123	

(本渡地区清掃センター費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	34,364	42,925	△ 8,561	人員配置変更に伴う人件費の減
物件費	358,554	353,523	5,031	薬品、機械消耗品等需用費の増
補助費等	28,286	10,264	18,022	施設稼働延長に伴う負担金補助及び交付金（地域振興交付金）の増
維持補修費	28,637	24,856	3,781	設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	202,660	112,662	89,998	施設補修工事、備品購入費の増
合計	652,501	544,230	108,271	

(松島地区清掃センター費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	19,166	31,697	△ 12,531	前年度に職員が退職したことに伴う人件費の減
物件費	185,384	178,404	6,980	職員退職に伴う施設運転管理業務委託料の増及び薬品、機械消耗品等需用費の増
補助費等	3,496	3,581	△ 85	保険料、公課費の減
維持補修費	12,993	11,014	1,979	設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	48,306	65,775	△ 17,469	施設補修工事の減
合計	269,345	290,471	△ 21,126	

(最終処分場費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	168	168	0	
物件費	23,802	25,782	△ 1,980	友の迫土地賃借料の減
補助費等	309	307	2	保険料の増
維持補修費	5,016	4,125	891	汚水処理設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	8,705	4,479	4,226	施設補修工事の増
合計	38,000	34,861	3,139	

(廃棄物再生処理施設費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	18,967	19,086	△ 119	職員手当等、共済費の減
物件費	36,401	36,208	193	施設運転補助業務委託費等の増
補助費等	27,510	30,050	△ 2,540	資源物売払交付金の減
維持補修費	1,795	1,957	△ 162	設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	0	3,683	△ 3,683	施設補修工事の減
合計	84,673	90,984	△ 6,311	

(施設整備費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	1,822	294	1,528	嘱託員報酬の増
物件費	1,161	1,727	△ 566	旅費、役務費等の減
補助費等	18,865	14,064	4,801	派遣職員負担金の増
普通建設事業費	72,400	194,250	△ 121,850	新ごみ処理施設整備事業関連経費の減
合計	94,248	210,335	△ 116,087	

○消防費では、常備消防費で3,248万2千円の減となっているが、主な要因としては職員退職者分と新規採用職員の人件費の差によるものとなっている。消防施設費においては、消防車両更新計画の見直しにより前年度より1億3,220万5千円の減となっている。消防庁舎建設事業費においては、御所浦分署・新和分署建設工事等を行うことにより1億3,230万5千円の増となっている。次に、消防救急無線デジタル化導入事業は、全体のデジタル化工事が完了し、熊本県との共用整備に係る負担金、アナログ回線の消防救急無線塔解体工事を行うのみとなり、前年度より4億1,280万9千円の減となっている。消防費全体では前年度に比べ4億4,519万1千円の減額となっている。

(消防費) (単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減
常備消防費	1,744,657	1,777,139	△ 32,482
消防施設費	7,618	139,823	△ 132,205
消防庁舎建設事業費	132,305	0	132,305
消防救急無線デジタル化導入事業費	13,598	426,407	△ 412,809
防災まちづくり費	1,422	1,422	0
天草空港消防業務受託事業費	21,789	21,789	0
合計	1,921,389	2,366,580	△ 445,191

(常備消防費) (単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	1,571,149	1,606,233	△ 35,084	職員退職者分と新規採用職員の人件費の差に伴う減
物件費	129,777	124,761	5,016	消防救急無線デジタル無線保守委託料等の増
扶助費	28,800	25,920	2,880	支給対象者の増
補助費等	13,196	18,975	△ 5,779	派遣職員負担金等の減
維持補修費	1,735	1,250	485	消防施設修繕費の増
合計	1,744,657	1,777,139	△ 32,482	

(消防施設費) (単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	0	597	△ 597	物件費の減
普通建設事業費	7,618	139,226	△ 131,608	消防車両購入費の減
合計	7,618	139,823	△ 132,205	

(消防庁舎建設事業費) (単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	5,292	0	5,292	新和分署解体工事等の増
補助費等	290	0	290	電柱移設補償費等の増
普通建設事業費	126,723	0	126,723	御所浦分署・新和分署建設工事等の増
合計	132,305	0	132,305	

(消防救急無線デジタル化導入事業費) (単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	1,355	61	1,294	消防救急無線塔解体工事等の増
普通建設事業費	12,243	426,346	△ 414,103	消防救急無線デジタル化工事の減
合計	13,598	426,407	△ 412,809	

(防災まちづくり費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	1,422	1,422	0	
合計	1,422	1,422	0	

(天草空港消防業務受託事業費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	20,160	20,160	0	
物件費	1,274	1,345	△ 71	需用費の減
補助費等	284	284	0	
普通建設事業費	71	0	71	施設内設備工事の増
合計	21,789	21,789	0	

※本事業費は、全額県の委託金である。

○公債費については、平成12年度及び平成15年度発行分の起債の償還終了が主な要因となり、2,881万6千円の減額となっている。

(公債費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明	
衛生	最終	2,361	2,398	△ 37	償還額（利子分）の減
	再生	0	27,510	△ 27,510	償還完了（H12）による皆減
	計	2,361	29,908	△ 27,547	
消防	0	1,269	△ 1,269	H15（南：水槽付消防自動車）の実施事業の起債償還終了による減	
合計	2,361	31,177	△ 28,816		

○基金管理費については、財政調整基金等の利子積立金を計上しているが、運用元金額の増による利子収入増を見込み、15万2千円の増額となっている。

(基金管理費)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減額の主な説明
積立金	239	87	152	利子収入見込みの増に伴う積立金の増

平成28年度当初予算の主な増減内訳(増減概ね1件 1,000万円以上)

※(平成28年度当初予算案)3,251,871千円－(平成27年度当初予算案)3,754,072千円＝△502,201千円

(単位:千円)

項 目	平成28年度①	平成27年度②	差引(①－②)		
			増	減	合 計
① 本渡地区清掃センター費:地域振興交付金	17,904	0	17,904		
② 清掃センター等維持補修工事	258,371	180,828	77,543		
③ 新ごみ処理施設整備	94,248	210,335		△ 116,087	
④ 常備消防費:給料	712,157	725,520		△ 13,363	
⑤ 常備消防費:共済費	233,522	245,182		△ 11,660	
⑥ 消防救急デジタル無線保守委託料	10,716	0	10,716		
⑦ 消防施設費車両等備品購入費	5,000	136,598		△ 131,598	
⑧ 消防庁舎建設事業費	132,305	0	132,305		
⑨ 消防救急無線デジタル化導入事業費	13,598	426,407		△ 412,809	
⑩ 公債費	2,361	31,177		△ 28,816	
合 計	1,480,182	1,956,047	238,468	△ 714,333	△ 475,865

<主な増減理由等>

- ①「本渡地区清掃センター費:地域振興交付金」:施設稼働延長に伴う地域振興交付金の増。
- ②「清掃センター等補修工事」:新ごみ処理施設完成まで、年次計画により維持補修工事を行う必要があり、予算計上するもの。
- ③「新ごみ処理施設整備」:発注仕様書等作成業務委託 +20,000千円、用地測量業務委託 +10,400千円、土地造成・搬入道路実施設計業務委託 △32,000千円、環境影響評価業務委託 △61,000千円、水源地等調査業務委託 △32,000千円、最終処分場施設整備基本設計業務委託料 △30,000千円。
- ④「常備消防費:給料」:職員退職分と新規採用職員の給料の差による減。
- ⑤「常備消防費:共済費」:職員退職分と新規採用職員の共済費の差による減。
- ⑥「消防救急デジタル無線保守委託料」:消防救急無線デジタル化に伴う保守委託料の増。
- ⑦「消防施設費車両等備品購入費」:高規格救急自動車△31,000千円、水槽付消防自動車△42,000千円、化学消防ポンプ自動車△55,000千円。
- ⑧「消防庁舎建設事業費」:御所浦分署・新和分署建設等に伴う事業費の増。
- ⑨「消防救急無線デジタル化導入事業費」:消防救急無線デジタル化工事△410,223千円(411,403千円⇒1,180千円)。
- ⑩「公債費」:廃棄物再生処理施設建設(平成12年度事業)、南消防署水槽付消防自動車購入(平成15年度事業)の償還完了による減。

平成28年度 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	28年度 当初予算案 A	27年度 予算額 B	対前年度比較		備考
				増減額 A-B	増減率%	
1 分担金及び負担金	1 負担金	3,090,089	3,432,628	△ 342,539	△ 10.0	消防救急無線デジタル化導入事業費、消防施設費の減、新ごみ処理施設関係事業費の減及び公債費償還一部完了による減が主な要因
2 使用料及び手数料	1 使用料	66,676	65,576	1,100	1.7	清掃センター使用料の増
	2 手数料	805	790	15	1.9	煙火消費許可申請審査手数料の増
3 国庫支出金	1 国庫補助金	4,736	23,915	△ 19,179	△ 80.2	緊急消防援助隊設備整備費補助金の減
4 県支出金	1 委託金	22,099	22,099	0	0.0	消防費委託金
5 財産収入	1 財産運用収入	238	86	152	176.7	利子収入見込額の増
	2 財産売却収入	1	1	0	0.0	物品売却収入
6 寄附金	1 寄附金	1	1	0	0.0	救急お礼等寄附金
7 繰入金	1 基金繰入金	8,100	21,000	△ 12,900	△ 61.4	職員退職手当基金繰入金の減
8 繰越金	1 繰越金	14,587	142,068	△ 127,481	△ 89.7	前年度繰越金の減
9 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1	1	0	0.0	滞納使用料延滞金
	2 預金利子	400	400	0	0.0	預金利子
	3 雑入	44,138	45,507	△ 1,369	△ 3.0	不燃ごみ・資源物売却収入見込額の減
歳入合計		3,251,871	3,754,072	△ 502,201	△ 13.4	

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	28年度 当初予算案 A	27年度 予算額 B	対前年度比較		備考
				増減額 A-B	増減率%	
1 議会費	1 議会費	7,998	7,892	106	1.3	派遣職員負担金の増
2 総務費	1 総務管理費	71,126	73,647	△ 2,521	△ 3.4	人員配置変更に伴う人件費の減
	2 選挙費	36	42	△ 6	△ 14.3	物件費の減
	3 監査委員費	5,968	5,922	46	0.8	人件費の増
3 民生費	1 社会福祉費	48,729	47,690	1,039	2.2	番号法施行に伴うシステム改修費及び派遣職員負担金の増
4 衛生費	1 清掃費	1,178,864	1,205,855	△ 26,991	△ 2.2	新ごみ処理施設関連経費の減が主な要因
5 消防費	1 消防費	1,921,389	2,366,580	△ 445,191	△ 18.8	消防救急無線デジタル化工事及び消防車両更新に係る関連経費の減が主な要因
6 公債費	1 公債費	2,361	31,177	△ 28,816	△ 92.4	廃棄物再生処理施設事業債及び消防車両購入に係る起債償還終了が主な要因
7 諸支出金	1 基金費	239	87	152	174.7	運用元金の増に伴う利子収入見込の増
8 予備費	1 予備費	15,161	15,180	△ 19	△ 0.1	予備費の減
歳出合計		3,251,871	3,754,072	△ 502,201	△ 13.4	

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	28年度	27年度	増減額	増減率%	明細	28年度予算額	27年度予算額	増減額	増減額の主な説明
市町負担金	3,090,089	3,432,628	△ 342,539	△ 10.0	議会・総務	68,757	64,809	3,948	歳出予算では、補助費等で人員配置変更に伴う派遣職員負担金等861万円の増、セキュリティ対策備品購入に係る普通建設事業費155万1千円の増があったものの、人員配置変更に伴う人件費1,241万8千円の減、財務会計システム及び人事給与システム改修委託費減等に伴う物件費11万8千円の減となったことから、議会・総務費全体では237万5千円の減額となった。負担金では、前年度に繰越金581万3千円を充当していたことから394万8千円の増額となった。
					介護関係	48,728	41,799	6,929	歳出予算では、補助費等で派遣職員負担金等79万1千円の増、人件費で介護認定審査会新規委員研修参加者数増に伴う報酬等18万8千円の増、物件費で番号法施行に伴う認定審査会システム改修経費等6万円の増があったことから、民生費全体では103万9千円の増額となった。負担金では、前年度に繰越金589万円を充当していたことから692万9千円の増額となった。
					清掃関係	1,092,232	1,097,560	△ 5,328	歳出予算では、普通建設事業費で新ごみ処理施設関係経費の減が要因となり4,877万8千円の減、公債費で廃棄物再生処理施設事業債等の償還終了により2,754万7千円の減、人件費で職員の退職等により1,470万1千円の減があったものの、補助費等で地域振興交付金等2,024万9千円の増、維持補修経費で清掃センター等の施設補修経費648万9千円の増、物件費で薬品、機械消耗品等需用費の増により975万円の増が要因となり、公債費償還、予備費も含めた衛生費全体では5,437万7千円の減額となった。また、充当財源が1億1,232万7千円、循環型社会形成推進交付金473万6千円あるものの、前年度に充当総額1億6,628万8千円と今年度より多かったことから、負担金は532万8千円の減額に留まった。
					消防関係	1,880,372	2,228,460	△ 348,088	歳出予算では、御所浦分署・新和分署建設等に伴う消防庁舎建設事業費1億3,230万5千円の増があったものの、消防救急無線デジタル化工事に係る経費4億1,280万9千円の減、消防車両等更新計画見直しによる消防施設費1億3,220万5千円の減、常備消防費の人件費等で3,248万2千円の減などが要因となり、公債費償還、予備費も含めた消防費全体では4億4,646万円の減額となった。また、負担金では、歳出予算と同様の理由により3億4,808万8千円の減額となった。
				計	3,090,089	3,432,628	△ 342,539		
使用料	66,676	65,576	1,100	1.7	総務使用料	61	61	0	総務使用料については、前年度同額を計上した。
					清掃使用料	66,615	65,515	1,100	衛生使用料については、松島地区清掃センターで100万円、本渡地区清掃センターで10万円の使用料増額を見込んだ。
					計	66,676	65,576	1,100	
手数料	805	790	15	1.9	衛生手数料	1	1	0	衛生手数料については、前年度同額を計上した。
					消防手数料	804	789	15	消防手数料については、煙火消費許可申請審査手数料件数増を見込み増額計上した。
					計	805	790	15	
国庫支出金	4,736	23,915	△ 19,179	△ 80.2	循環型社会形成推進交付金	4,736	866	3,870	環境影響評価業務委託及び用地測量業務委託等に係る交付金を計上した。
					緊急消防援助隊設備整備費補助金	0	23,049	△ 23,049	緊急消防援助隊設備整備費補助金の皆減。
					計	4,736	23,915	△ 19,179	
県支出金	22,099	22,099	0	0.0	消防費委託金	22,099	22,099	0	消防費委託金については、前年度同額を計上した。
財産収入	239	87	152	174.7	総務関係	214	68	146	財政調整基金、職員退職手当基金の運用元金の増による利子収入増を見込み増額計上した。
					消防関係	25	19	6	消防施設整備基金、消防賞じゅつ基金の運用元金の増による利子収入増を見込み増額計上した。
					計	239	87	152	
寄附金	1	1	0	0.0	消防関係	1	1	0	寄附金については、前年度同額を計上した。
繰入金	8,100	21,000	△ 12,900	△ 61.4	消防費	8,100	21,000	△ 12,900	職員退職手当基金繰入金の減。

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	28年度	27年度	増減額	増減率%	明細	28年度予算額	27年度予算額	増減額	増減額の主な説明
繰越金	14,587	142,068	△ 127,481	△ 89.7	総務費	0	5,813	△ 5,813	総務費（総務管理費）に係る前年度からの繰越見込額の皆減。
					民生費	0	5,890	△ 5,890	民生費に係る前年度からの繰越見込額の皆減。
					衛生費	14,587	62,399	△ 47,812	本渡地区清掃センター費、施設整備費に係る前年度からの繰越見込額を計上した。（うち1,362万3千円は平成26年度循環型社会形成推進交付金年度間調整分）
					消防費	0	67,966	△ 67,966	常備消防費に係る前年度からの繰越見込額の皆減。
					計	14,587	142,068	△ 127,481	
諸収入	44,539	45,908	△ 1,369	△ 3.0	延滞金	1	1	0	延滞金については、前年度同額を計上した。
					預金利子	400	400	0	預入金利子については、前年度同額を計上した。
					雑入	44,138	45,507	△ 1,369	不燃ごみ及び資源物売却単価の下落による減。
					計	44,539	45,908	△ 1,369	
合計	3,251,871	3,754,072	△ 502,201	△ 13.4	明細計	3,251,871	3,754,072	△ 502,201	

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	28年度	27年度	増減額	増減率%	明細	28年度予算額	27年度予算額	増減額	増減額の主な説明
人件費	1,756,171	1,818,186	△ 62,015	△ 3.4	議会費	2,443	6,924	△ 4,481	人員配置変更による人件費の減。
					総務費	38,838	46,775	△ 7,937	人員配置変更による人件費の減。
					民生費	20,176	19,988	188	介護認定審査会新規委員研修参加者数増による人件費の増。
					衛生費	103,405	118,106	△ 14,701	職員の退職に伴う人件費の減。
					消防費	1,591,309	1,626,393	△ 35,084	職員退職者分と新規採用職員の人件費の差に伴う減。
					計	1,756,171	1,818,186	△ 62,015	
					民生費において介護認定審査会新規委員研修に係る人件費の増があるものの、議会費・総務費で人員配置変更に伴う減、衛生費において職員退職に伴う職員手当等の減、消防費で職員退職者分と新規採用職員の人件費の差による減が主な要因となり、全体として6,201万5千円の減額となっている。				
扶助費	28,980	26,100	2,880	11.0	総務費	180	180	0	前年度と同額。
					消防費	28,800	25,920	2,880	支給対象者の増。
					計	28,980	26,100	2,880	
物件費	770,491	749,865	20,626	2.8	議会費	1,021	968	53	会議録筆耕委託料、旅費等の増。
					総務費	13,392	13,563	△ 171	一般管理費：旅費、需用費等の減。
					民生費	8,635	8,575	60	介護保険認定審査事業費：番号法施行に伴う認定審査会システム改修業務委託料等の増。
					衛生費	608,323	598,573	9,750	清掃総務費：需用費、使用料及び賃借料等で9万2千円の増。
									本渡地区清掃センター費：薬品、機械消耗品等需用費、委託料等で503万1千円の増。
									松島地区清掃センター費：職員退職に伴う施設運転管理業務委託料、機械消耗品等需用費で698万円の増。
									最終処分場費：友の迫土地賃借料の減による198万円の減。
									廃棄物再生処理施設費：施設運転補助業務委託料等で19万3千円の増。
					施設整備費：旅費、役務費等で56万6千円の減。				
					消防費	139,120	128,186	10,934	常備消防費：消防救急デジタル無線保守委託料等で501万6千円の増。
									消防施設費：物件費59万7千円の減。
									消防庁舎建設事業費：新和分署解体工事等による529万2千円の増。
									消防救急無線デジタル化導入事業：消防救急無線塔解体工事関係経費129万4千円の増。
天草空港消防業務受託事業費：需用費（消耗品費）7万1千円の減。									
計	770,491	749,865	20,626						
総務費では旅費、需用費等で17万1千円の減があったものの、議会費では会議録筆耕委託料等で5万3千円の増、民生費では番号法施行に伴う認定審査会システム改修業務委託料等で6万円の増、衛生施設の需用費や委託料等の増により衛生費で975万円の増、消防救急デジタル無線保守委託料、新和分署解体工事、消防救急無線塔解体工事等の増により消防費で1,093万4千円の増が主な要因となり、全体として2,062万6千円の増額となっている。									
維持補修費	50,176	43,202	6,974	16.1	衛生費	48,441	41,952	6,489	本渡・松島地区清掃センター、最終処分場の施設機器の修繕費の増。
					消防費	1,735	1,250	485	消防施設修繕費の増。
					計	50,176	43,202	6,974	
維持補修費では各衛生施設や消防施設の経年劣化による老朽化が進んでいるが、施設補修等、緊急性のあるものや特に必要なものについて重点的に配分することとした。全体として697万4千円の増額となっている。									
補助費等	147,681	123,520	24,161	19.6	議会費	4,534	0	4,534	人員配置変更に伴う派遣職員負担金等453万4千円の増。
					総務費	22,835	18,759	4,076	人員配置変更に伴う派遣職員負担金等407万6千円の増。
					民生費	19,918	19,127	791	派遣職員負担金等79万1千円の増。
					衛生費	86,624	66,375	20,249	清掃総務費：派遣職員負担金等4万9千円の増。
									本渡地区清掃センター費：施設稼働延長に伴う地域振興交付金等1,802万2千円の増。 松島地区清掃センター費：保険料及び公課費8万5千円の減。 最終処分場費：保険料2千円の増。廃棄物再生処理施設費：資源物売払交付金等254万円の減。 施設整備費：派遣職員負担金等480万1千円の増。
					消防費	13,770	19,259	△ 5,489	常備消防費：派遣職員負担金等577万9千円の減。 消防庁舎建設事業費：報償費、補償補填及び賠償金29万円の増。
計	147,681	123,520	24,161						
議会費では派遣職員負担金等453万4千円の増、総務費では派遣職員負担金等407万6千円の増、民生費では派遣職員負担金等79万1千円の増、衛生費では廃棄物再生処理施設費で資源物売払交付金の減があったもの、本渡地区地区清掃センター費で施設稼働延長に伴う地域振興交付金等の増、施設整備費の派遣職員負担金等の増が要因となり2,024万9千円の増、消防費では派遣職員負担金等で548万9千円の減となり、全体として2,416万1千円の増額となっている。									

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	28年度	27年度	増減額	増減率%	明細	28年度予算額	27年度予算額	増減額	増減額の主な説明																																																														
普通建設 事業費	480,611	946,755	△ 466,144	△ 49.2	総務費	1,885	334	1,551	一般管理費	1,551	セキュリティ対策備品購入費の増。																																																												
					衛生費	332,071	380,849	△ 48,778	本渡地区費	89,998			本渡地区費	89,998	施設維持補修工事の増。																																																								
									松島地区費	△ 17,469			松島地区費	△ 17,469	施設維持補修工事の減。																																																								
									最終処分場費	4,226			最終処分場費	4,226	施設維持補修工事の増。																																																								
									廃棄物再生 処理施設費	△ 3,683			廃棄物再生 処理施設費	△ 3,683	施設維持補修工事の皆減。																																																								
									施設整備費	△ 121,850			施設整備費	△ 121,850	新ごみ処理施設整備事業関連経費の減。																																																								
					消防費	146,655	565,572	△ 418,917	消防施設費	△ 131,608			消防施設費	△ 131,608	消防車両更新計画見直しによる消防車両購入費の減。																																																								
									消防庁舎建 設事業費	126,723			消防庁舎建 設事業費	126,723	御所浦分署・新和分署建設工事等の増。																																																								
									消防救急無線 デジタル化導 入事業費	△ 414,103			消防救急無線 デジタル化導 入事業費	△ 414,103	消防救急無線デジタル化工事の減。																																																								
									天草空港消防 業務受託事業 費	71			天草空港消防 業務受託事業 費	71	施設内設備工事の増。																																																								
計	480,611	946,755	△ 466,144																																																																				
(財源措置)	衛生費の新ごみ処理施設整備事業では、循環型社会形成推進交付金473万6千円を活用し、消防庁舎建設事業費及び消防救急無線デジタル化導入事業費については、各市町において緊急防災・減災事業債で対応してもらうこととしたため、一般財源として計上した。																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県補助</td> <td>4,736</td> <td>23,915</td> <td>△ 19,179</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>475,875</td> <td>922,840</td> <td>△ 446,965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,611</td> <td>946,755</td> <td>△ 466,144</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	27年度	比較	国県補助	4,736	23,915	△ 19,179	起債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	475,875	922,840	△ 446,965	計	480,611	946,755	△ 466,144	<table border="1"> <caption>【消防庁舎建設事業に係る市町起債額】</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>起債申請額</th> <th>交付税措置</th> <th>対応起債例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天草市</td> <td>87,400</td> <td>61,180</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>上天草市</td> <td>30,700</td> <td>21,490</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>苓北町</td> <td>8,400</td> <td>5,880</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,500</td> <td>88,550</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			起債申請額	交付税措置	対応起債例	天草市	87,400	61,180	緊急防災・減災事業債	上天草市	30,700	21,490	緊急防災・減災事業債	苓北町	8,400	5,880	緊急防災・減災事業債	計	126,500	88,550		<table border="1"> <caption>【消防救急無線デジタル化導入事業に係る市町起債額】</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>起債申請額</th> <th>交付税措置</th> <th>対応起債例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天草市</td> <td>8,400</td> <td>5,880</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>上天草市</td> <td>2,900</td> <td>2,030</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>苓北町</td> <td>800</td> <td>560</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,100</td> <td>8,470</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			起債申請額	交付税措置	対応起債例	天草市	8,400	5,880	緊急防災・減災事業債	上天草市	2,900	2,030	緊急防災・減災事業債	苓北町	800	560	緊急防災・減災事業債	計	12,100	8,470	
	28年度	27年度	比較																																																																				
国県補助	4,736	23,915	△ 19,179																																																																				
起債	0	0	0																																																																				
その他	0	0	0																																																																				
一般財源	475,875	922,840	△ 446,965																																																																				
計	480,611	946,755	△ 466,144																																																																				
	起債申請額	交付税措置	対応起債例																																																																				
天草市	87,400	61,180	緊急防災・減災事業債																																																																				
上天草市	30,700	21,490	緊急防災・減災事業債																																																																				
苓北町	8,400	5,880	緊急防災・減災事業債																																																																				
計	126,500	88,550																																																																					
	起債申請額	交付税措置	対応起債例																																																																				
天草市	8,400	5,880	緊急防災・減災事業債																																																																				
上天草市	2,900	2,030	緊急防災・減災事業債																																																																				
苓北町	800	560	緊急防災・減災事業債																																																																				
計	12,100	8,470																																																																					
公債費	2,361	31,177	△ 28,816	△ 92.4	衛生関係	2,361	29,908	△ 27,547	H12年度実施事業の廃棄物再生処理施設分の起債償還終了が主要因である。																																																														
					消防関係	0	1,269	△ 1,269	H15年度（南：水槽付消防自動車）事業に伴う起債の償還終了が主要因である。																																																														
					計	2,361	31,177	△ 28,816																																																															
積立金	239	87	152	174.7	諸支出金	239	87	152	積立金利子収入見込額の増。																																																														
予備費	15,161	15,180	△ 19	△ 0.1	総務関係	2,000	2,180	△ 180	左記額をそれぞれ計上																																																														
					衛生関係	10,161	10,000	161																																																															
					消防関係	3,000	3,000	0																																																															
					計	15,161	15,180	△ 19																																																															
合計	3,251,871	3,754,072	△ 502,201	△ 13.4	明細計	3,251,871	3,754,072	△ 502,201																																																															